

だが、一人暮らしでは45.4%と4割を超えている（図1-2-6-17）。

オ 孤独死と考えられる事例が多数発生している

死因不明の急性死や事故で亡くなった人の検案、解剖を行っている東京都監察医務院が公表しているデータによると、東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数は、平成27（2015）年に3,127人となっている（図1-2-6-18）。

また、独立行政法人都市再生機構が運営管理する賃貸住宅約74万戸において、単身の居住者で死亡から相当期間経過後（1週間を超えて）に発見された件数（自殺や他殺などを除く）は、平成27（2015）年度に179件、65歳以上に限ると136件となっている（図1-2-6-19）。

(6) 高齢者の自殺

平成28（2016）年における60歳以上の自殺者数は8,871人で、前年から減少している。年齢階層別にみると、60～69歳（3,626人）、70～79歳（2,983人）、80歳以上（2,262人）と全ての年齢階層で前年に比べ減少している（図1-2-6-20）。

(7) 東日本大震災における高齢者の被害状況

平成23（2011）年3月11日に発生した東日本大震災における高齢者の被害状況をみると、被害が大きかった岩手県、宮城県、福島県の3県で収容された死亡者は29（2017）年2月28日までに15,824人にのぼり、検視等を終えて年齢が判明している15,755人のうち60歳以上の高齢者は10,409人と66.1%を占めている（図1-2-6-21）

図1-2-6-18 東京23区内における一人暮らしで65歳以上の人の自宅での死亡者数

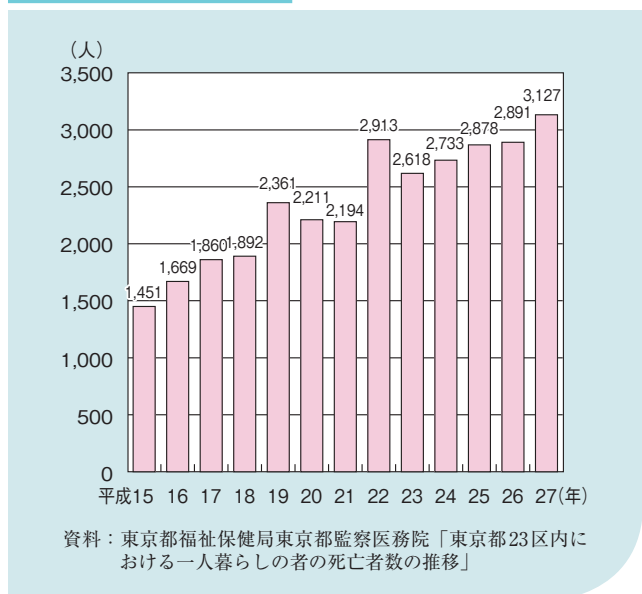
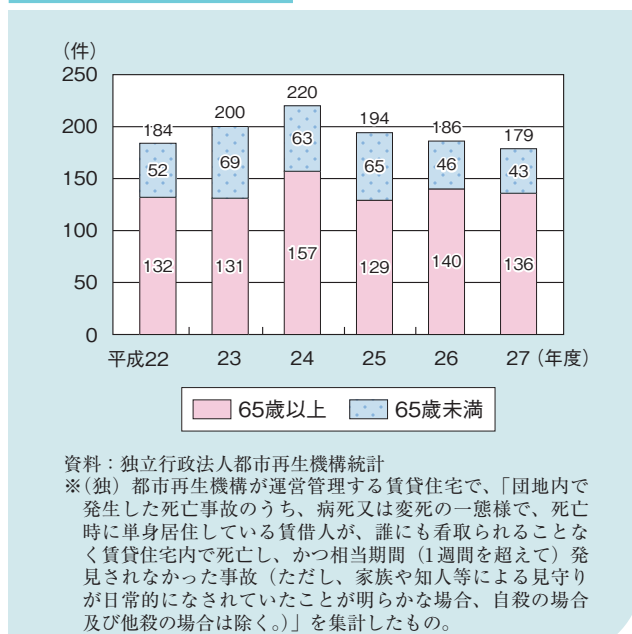


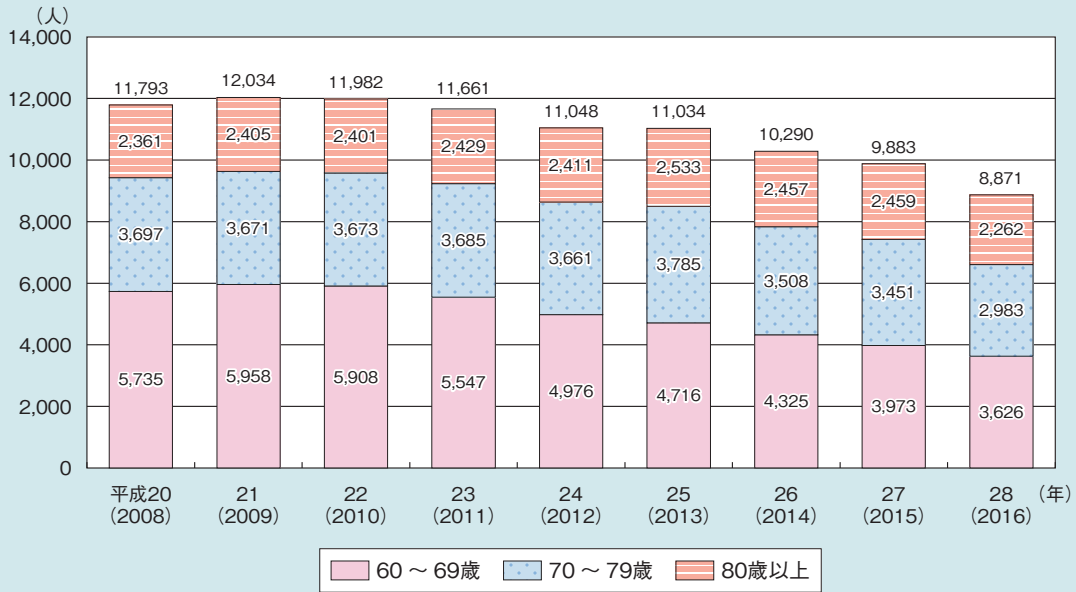
図1-2-6-19 単身居住者で死亡から相当期間経過後に発見された件数



また、東日本大震災における震災関連死の死者¹数は、平成28（2016）年9月30日時点で3,523人にのぼり、このうち66歳以上が3,123人と全体の88.6%を占めている。

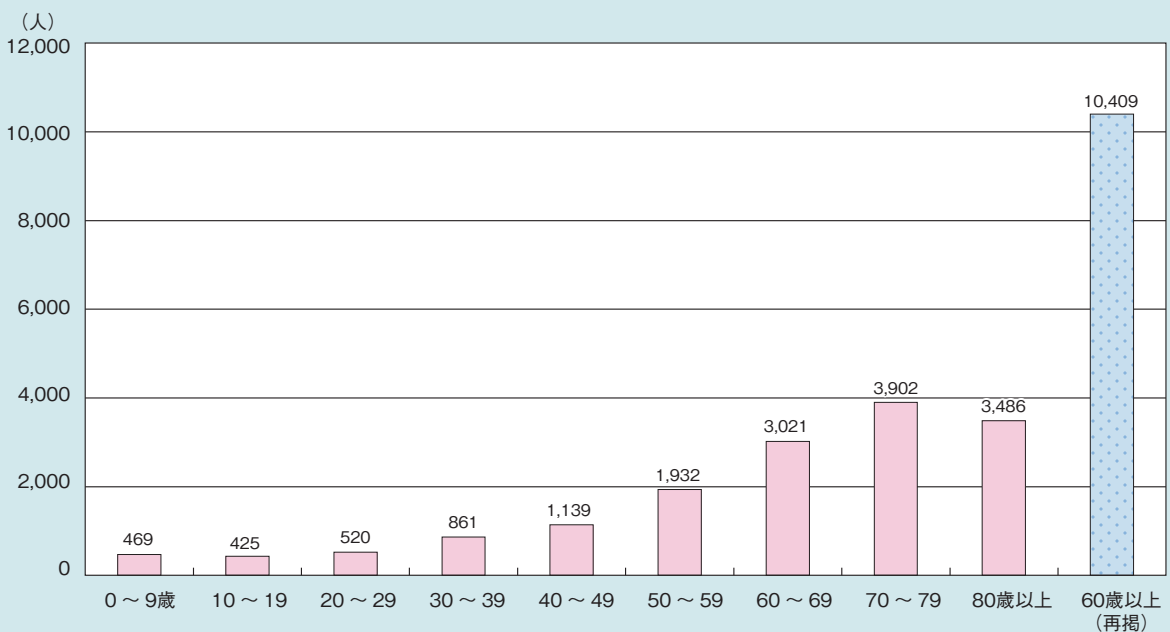
（注1）「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化等により亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方」と定義。（実際には支給されていない方も含む。）

図1-2-6-20 高齢者（60歳以上）の自殺者数の推移



資料：厚生労働省・警察庁「平成28年中における自殺の状況」に基づき内閣府が作成

図1-2-6-21 年齢階級別死亡者数



資料：警察庁「東北地方太平洋沖地震における検視等実施・身元確認状況等について【23.3.11～29.2.28】」
 ※検視等を終えて年齢が判明している者を集計